		道志村 西桂町 忍野村 山中湖村 鳴沢村 富士河口湖町 小菅村 丹波山村
	長野県	長野市 松本市 上田市 諏訪市 須坂市 小諸市 駒ケ根市 中野市 飯山市 茅野市 塩尻市 佐久市 東御市 安曇野市 小海町 軽井沢町 御代田町 立科町 長和町 富士見町 原村 宮田村 喬木村 坂城町

官　庁　報　告

官　庁　事　項

内閣は、財政法第46条第１項の規定に基づき、平成26年度予算等について次のとおり報告する。

第１部　平成26年度予算

１．予算成立の経緯

26年度予算は、25年12月24日に政府案が閣議に提出され、概算の閣議決定が行われた。

その後、26年１月24日に第186回国会（常会）に提出され、２月28日、衆議院可決、３月20日、参議院可決を経て、成立した。

以下、成立した予算について概説することとする。

２．予算編成の前提となった経済情勢及び財政事情

⑴　経済情勢

25年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく下で、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれる。こうした中で、消費者物価（総合）は、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等により５年ぶりに0.7％程度の上昇に転じると見込まれる。この結果、25年度の国内総生産の実質成長率は2.6％程度、名目成長率は2.5％程度と見込まれる。

26年度の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるが、「好循環実現のための経済対策」（25年12月５日閣議決定）など、既定の諸施策の推進等により、年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられる。物価については、前年度より上昇率が高まり、消費者物価は3.2％程度、ＧＤＰデフレーター上昇率はプラスになると見込まれるなど、労働市場の引き続く改善を伴いながらデフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。この結果、26年度の国内総生産の実質成長率は1.4％程度、名目成長率は3.3％程度と見込まれる。なお、先行きのリスクとしては、金融資本市場の動向、アジアの新興国等の経済動向、電力供給の制約等に留意する必要がある。

⑵　財政事情

我が国財政は、25年度予算では公債依存度が46.3％にも及び、国・地方合わせた長期債務残高が25年度末においてＧＤＰ比202％程度となる見込みであり、主要先進国中最悪の水準であるなど、極めて深刻な状況にある。こうした厳しい財政事情の下、政府としては「当面の財政健全化に向けた取組等について―中期財政計画―」（25年８月８日閣議了解。以下「中期財政計画」という。）を策定し、国・地方を合わせた基礎的財政収支について、27（2015）年度までに22（2010）年度に比べ赤字の対ＧＤＰ比を半減、32（2020）年度までに黒字化、その後の債務残高対ＧＤＰ比の安定的な引下げを目指すとの目標の達成に向けて取り組むこととしている。

３．予算編成の基本的考え方

26年度予算編成に当たっては、「平成26年度予算編成の基本方針」（25年12月12日閣議決定）に基づき、次のような基本的考え方に立って編成することとした。（以下、「平成26年度予算編成の基本方針」からの抜粋を基本としている。）

26年度予算編成に当たっては、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現をめざし、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図る。

このため、「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望された施策を始めとしてその内容を精査し、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な施策に予算を重点化する。

その際、「中期財政計画」に基づきながら、国の一般会計の基礎的財政収支について、26年度予算において少なくとも▵19兆円程度とすることを目指し、一般会計の当初予算において４兆円を上回る収支改善を図る。また、新規国債発行額についても、25年度を下回るよう最大限努力する。

４．一般会計予算の規模等

⑴　一般会計予算の規模

26年度一般会計予算の規模は、958,823億円であって、25年度当初予算額に対して32,708億円（3.5％）の増加となっている。

なお、基礎的財政収支対象経費の規模は、726,121億円であって、25年度当初予算額に対して22,421億円（3.2％）の増加となっている。